



年頭のごあいさつ

明けましておめでとうございます。

公益財団法人全国市町村研修財団の運営につきまして、旧年中に賜りましたご理解、ご協力に深く感謝申し上げます。

はじめに、東日本大震災の被災地での復興に向けた取組みがなされている一方で、昨年も、熊本地震や鳥取地震、北海道・東北地方の大雨による水害や阿蘇山の噴火による災害など、全国各地で多数の災害が発生し、大きな被害が生じました。被害を受けられました地域の日も早い復旧・復興を心より願っております。

さて、市町村をとりまく環境はますます厳しさを増しており、少子・高齢化、人口減少や地域の社会経済構造の変化、コミュニティ基盤の弱体化など、大きな変化に直面する時代になっております。

その中で、市町村は、住民に身近な基礎自治体として住民に対し行政サービスを適切に提供する責任を有しており、防災、地域経済、コミュニティ、福祉、教育などの多様化する諸課題に対応するために、地域の実態を踏まえながら、創意工夫を活かした施策を自らの判断において講じていかなければなりません。そのためには、地域が直面する諸課題に主体的に的確に対応できる市町村職員などの能力向上や育成が喫緊の課題となっております。

当財団では、市町村アカデミーと国際文化アカデミーにおいて、市町村職員をはじめ首長、議員などに対して専門性の高い最先端の英知・情報を提供する研修を行っており、受講者はのべ22万人を超え、全国レベルのネットワークが形成されています。

引き続き、時代の変化に対応し、地域の安心・安全の確保、住民福祉の向上、地域の活性化など、多種多様な課題に適切に対処していくことができるよう、地域社会の担い手となる人材の育成に全力で取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます、年頭のごあいさつとさせていただきます。

公益財団法人 全国市町村研修財団
理事長職務代行者 副理事長

藤原 忠彦
(全国町村会会長 長野県川上村長)